

ジンバブエ共和国月報(2016年1月)

主な出来事

【内政】

●24日、チャンギライ MDC-T 党首が PF との連合協議を否定した。

【外政】

●28～31日、ムガベ大統領はエチオピアを訪問し、第26回AU首脳会合に出席するとともに、AU議長職をチャドのデビー大統領に移譲した。29日、同首脳会合のためにエチオピア滞在中のムガベ大統領は、河井総理補佐官と会談した。

【経済】

●5日、チナマサ財務・経済開発大臣とズワオ青年・現地化・経済強化大臣は、現地化法の新枠組みに関する共同記者会見を行った。

【内政】

●チャンギライMDC-T党首がPFとの連合協議を否定

24日、チャンギライMDC-T党首は、同党がムジュル元副大統領の率いるピープル・ファースト(PF)と連合を結成するために協議しているとの報道を否定した(1月25日付ニューズデイ紙)。

【外政】

●ムガベ大統領がSADCダブル・トロイカ会合を欠席

18日、ムガベ大統領は、東アジア(Far East(シンガポール))で休暇中を取っていたため、ボツワナで開催されたSADCダブル・トロイカ臨時首脳会合を欠席した。「ム」大統領の代理として、ムンベンゲグウィ外務大臣が、レソトの深刻な政治危機や他の地域紛争を討議するために同首脳会合に代表として送られた。ムガベ大統領は、前SADC議長の地位によって自動的にトロイカのメンバーとなっており、南アは前SADC政治・防衛・安全保障議長の資格で首脳会合に出席した(1月19日付ニューズデイ紙)。

●ムガベ大統領が休暇から帰国

22日夜、休暇先からハラレ国際空港に到着したムガベ大統領は、ムナンガグワ第1大統領、ムンベンゲグウィ外務大臣らに出迎えられた(1月23日付ヘラルド紙)。

●ンゲマ赤道ギニア大統領の当国訪問

23日、ムガベ大統領は、今月末の第26回AU総会に先立ち協議を行うために(22日から)3日間の日程でジンバブエを実務訪問しているンゲマ赤道ギニア大統領と会談を行った。ムガベ大統領は会談後、記者団に対し、「ン」大統領とはAU総会に関連する内容として国連安保理改革を重要な問題として取り上げ協議を行った旨述べた。また、「ム」大統領は、「アフリカが常任理事国入り

を目指している国連安保理改革に関して、我々は安保理で2ヶ国の常任理事国入りを要求しているが、もしその2ヶ国の獲得が難しければ、少なくとも、拒否権を伴う正規常任理事国1ヶ国を与えられても良いのではないかと述べた(1月23日、24日付サンデーメール紙)。24日午後、「ン」赤道ギニア大統領は、3日間の実務訪問後、赤道ギニアに向けてハラレを出発した。ムガベ大統領、ムナンガグワ第一副大統領らがハラレ国際空港で「ン」赤道ギニア大統領及び同国代表団を見送った(1月25日付ヘラルド紙)。

●ブルンジ特使の当国訪問

26日、AU議長であるムガベ大統領は、ブルンジの大統領特使と会談し、ブルンジ国内の政治的進展の見込について説明を受けた。同会談には、セケラマイ外務大臣代行(国防大臣)と他の政府高官も同席した。2時間のムガベ大統領との会談後の記者会見で、特使のンダイシミエ・ブルンジ大統領府筆頭補佐官・少将は、今週後半にエチオピアのアディスアベバで開かれるAUサミットを前に、ムガベ大統領にブルンジの政治情勢について説明するために来訪した旨述べた。また、同特使は、(会談の中で)ムガベ大統領が、ブルンジの問題がAU総会で議題に上るであろうと示唆した旨述べた。なぜAU平和維持軍派遣を拒否しているのかとの質問に対し、「ン」特使は、ブルンジは概して平和であるので、その必要がないからである旨応えた。更に、同特使は、ブルンジが、ソマリアのような複数の国での平和維持活動において5000人以上の治安部隊を派遣しているときに、他国の軍を(ブルンジに)派遣することは道理にかなわない旨述べた(1月27日付ヘラルド紙)。

●ムガベ大統領がAU総会に出席

28日午前、ムガベ大統領は、数ある問題の中で女性のエンパワーメント、インフラ開発、平和と安全、2015年以降の開発アジェンダが主要議題として取り上げられる第26回AU総会を主宰するためアディスアベバに到着した。ボレ国際空港到着時には、ムゼンビ観光大臣、ビマ外務次官、チビンディAUジンバブエ常駐代表、及びウアックナー・エチオピア運輸大臣らが出迎えた。同大統領不在中はムポコ第二副大統領が大統領代行を務める。(1月29日付ヘラルド紙)日本は、2016年の第6回アフリカ開発会議(TICADVI)開催成功に向けてジンバブエの支援及び協力を得た。29日、河井克行総理大臣補佐官は、アジスアベバでのムガベ大統領との会談後、TICADへの支援と協力を求めたことを明らかにした。また、同総理大臣補佐官は、今年3月に安倍総理が「ム」大統領を日本に招聘しているとも述べた。「ム」大統領は現在、AU総会のためにアジスアベバに滞在している。会談には、河井総理大臣補佐官に鈴木量博アフリカ連合日本常駐代表(大使)が同席した(1月31日付サンデーメール紙)。ムガベ大統領は2016年AU総会事務局のラポルトゥール(Rapporteur)に選出された。AU総会事務局は、議長、3人の副議長とラポルトゥールで構成される。2016年AU総会事務局では、「デ」チャド大統領が議長を、副議長国はベナン、ルワンダ、リビアが務める。「デ」チャド大統領は、「ム」大統領からAU議長を引き継ぐに当たって「ムガベ大統領の業績に及ぶことは難しい、同大統領の後を引き継ぐことは簡単ではない」等と賛辞を述べ

た。また、「ム」大統領は、第26回AU総会首脳会合で西側諸国が安保理改革を阻害するのであれば、アフリカの国々は国連から脱退することも辞さない旨表明した。同大統領は、アフリカ諸国は国連で実質的にうわべだけの参加国扱いであるが、欧米と同じく真の参加国として認められるべきであり、さもなければ国連からの脱退も辞しないと述べた。「ム」大統領は、数年前（2005年）のエズルウィニ合意に基づき、拒否権制度を継続させるならば、アフリカに拒否権を伴う常任理事国2議席と非常任理事国5議席が与えられるべきであり、あるいは拒否権制度自体を廃止するよう求めた（1月31日付サンデーメール紙）。

【経済】

●現地化法の新実施枠組みの発表

1月5日、チナマサ財務・経済開発大臣とズワオ青年・現地化・経済強化大臣は協議を行い合意した後、共同で現地化法の新枠組みの発表会見を行った。同会見でズワオ青年・現地化・経済強化大臣は「現地化法実施のための枠組み、手続き、ガイドラインについて合意した」と述べた。チナマサ財務・経済開発大臣も、「精力的な議論」（“robust debate”）を通じて「投資促進に効果的な、改善された成果を見出した。これは経済の立て直しにおいて画期的なものである。我々は（現地化法）実施強化のために団結している」と述べた（1月5日付ヘラルド電子版）。

●ザンビアから当国へのメイズ輸入

穀物市場局（Grain Marketing Board）がザンビアから少なくとも23万トンのメイズを緊急輸入することにより、当国の食料危機は軽減されることが期待される。国家調達局（State Procurement Board）は、穀物市場局から緊急要請のある3万トンの輸入を開始して以来、同局からの要請を認めている。（1月11日付ヘラルド紙）。

●干ばつ被害

進行中の干ばつが国家全体の目標達成に大きな障害となっている。1991／92の干ばつでは、国内で1万頭近い牛を失ったが、2016年の干ばつでは、マシング州やマテベレランド州で既に7000頭の牛が死亡している。（1月21日付ヘラルド紙）。

ジンバブエ共和国月報(2016年2月)

主な出来事

【内政】

●27日、ヌーベMDC-N党首(元産業・通商大臣)は、国内の野党勢力の結集を強く呼びかける。

【外政】

●16日、当国を訪問した米国連邦議員団が、ムガベ大統領と会談した。

【経済】

●4日、ムガベ大統領は、2015/16年を干ばつ被害による国家災害事態の宣言を行った。

●22日、チダクワ鉱山・鉱業開発大臣は、チアザ(Chiadzwa)地区ダイヤモンド鉱床において操業している採掘会社9社に対し、業務停止命令を下した。

【内政】

●チャミサMDC-T国会議員が一方的な免職から国会議員を守る法の立法化を要請

2日、チャミサMDC-T国会議員(元情報通信技術大臣)は、公認された政党による一方的な免職から国会議員を守る法の立法化を議会に要請した(2月3日付ディリーニューズ紙)。

●モヨZANU-PF報道局長が解職された党員に党決定遵守を訴える

モヨZANU-PF報道局長は、ZANU-PF古参党員は解職という党の決定に従わなければならない、党政治局会議からの指示を拒否するような反抗的な行動に訴えてはならない旨述べた(2月16日付ヘラルド紙)。

●チャンギライMDC-T党首がZPFとの連合を否定

チャンギライMDC-T党首は、ムジュル元副大統領の率いるジンバブエ・ピープルズ・ファースト(ZPF)と連合することによって内密にZANU-PFに加わることはない旨述べた(2月17日付ニューズデイ紙)。

●27日、ヌーベMDC-N党首が国内の野党勢力の結集を強く呼びかけ

27日、ヌーベMDC-N党首(元産業・通商大臣)は、国家の再建に向けてムガベ大統領とZANU-PFを権力の座から追い落とすために、国内の野党勢力の結集を強く呼びかけた(2月29日付ニューズデイ紙)。

【外政】

●米国連邦議員団の当国訪問

16日、ムガベ大統領は、米国連邦議会議員団と会談を行い、同議員団に対して、西側メディアや反政府組織が吹聴しているプロパガンダに反して、ジンバブエは法の支配を擁護していると断言

した。同会談の同席者によれば、議員団がザマラ人権派記者の消息不明問題、集会を開催するための政党への警察の許可問題といった民主化、人権問題を取り上げたのに対し、「ム」大統領は、政府はザマラ記者の消息を明らかにするために全力で取り組んでおり、ジンバブエは法の支配を遵守している旨議員団に告げた由。また、同席者によれば、会談では干ばつ被害への支援や野生動物保護の問題も取り上げられた模様。4名の上院議員と1名の下院議員からなる連邦議員団はフレーク上院議員によって率いられている（2月17日付ヘラルド紙）。

●ムンベンゲグウィ外務大臣がEU制裁措置延長を非難

（EUがムガベ大統領夫妻等に対する制限措置を明年2月20日まで延長したことに対し、）17日、ムンベンゲグウィ外務大臣は、EUによるムガベ大統領夫妻に対する制裁措置の延長は、ジンバブエ・EU関係を修復する正常化プロセスを否定するものである旨述べた。同外務大臣は、「制裁措置の延長を正当化するものはなく、EUの不当な要求は決して正当化されない」と述べた。また、「ム」外務大臣は、「ジンバブエ政府としては政敵を害した記録を一つも持ち合わせておらず、彼らが人権侵害の主張を利用しているイタイ・ザマラ記者の行方不明問題や、民主化の問題には何ら根拠がない」と述べた（2月17日付ジンバブエ国営放送電子版）。

【経済】

●ムガベ大統領が2015／16年を国家災害事態宣言

4日、ムガベ大統領は、当国が平均的な降雨量を下回る打撃を受ける甚だしいエル・ニーニョ現象のため、2015／16年の農業シーズンを国家災害事態とする宣言を行った（2月5日付ヘラルド紙）。

●ダイヤモンド生産企業に対する業務停止命令

22日、チダクワ鉱山・鉱業開発大臣は、チアザ（Chiadzwa）地区ダイヤモンド鉱床において操業している採掘会社9社（Anjin社、Diamond Mining社、Jinan社、Mbaba Diamond社、DTZ Ozgeo社、Rera社、Gye-Nyame社、Kusena社及びMarange Resources社）に対し、業務停止命令を下した。同9社は90日以内に操業を停止し、設備を撤収しなくてはならない。業務停止を命ぜられた9社のうち、8社については政府が株式の50%を保有しており、残り1社（Marange Resources社）については政府が100%の株式を保有している。また、同9社の中には中国系企業2社（Anjin社、Jinan社）も含まれている。同業務停止命令の理由についてチダクワ大臣は、各社の同地区における採掘権が既に期限切れで失効しているためであると説明している。政府は24日の閣議において、ジンバブエ合併ダイヤモンド社による、チアザ地区ダイヤモンド鉱床における採掘権の取得を正式に承認した（2月23日付ヘラルド紙等）。

ジンバブエ共和国月報(2016年3月)

主な出来事

【内政】

●1日、ムジュル元副大統領は、ハラレ市内のホテルで新党ジンバブエ・ピープル・ファースト(ZPF)の結成記者会見を開催した。

●5日、ムガベ大統領は、ムツァングワ退役軍人・解放闘争協力者・前政治犯拘留者・抑留者福祉サービス大臣を罷免した上で、ドウベ同副大臣を新大臣として任命した。

【外政】

●27～30日、ムガベ大統領は日本を訪問し、安倍総理大臣と首脳会談を行った他、グレース夫人とともに、天皇皇后両陛下に謁見した。

【経済】

●3日、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)は、当国鉱山・鉱業開発省とともに当国でセミナーを開催した。

●IMFは、ジンバブエが成長目標を2.7%としたのに対し、当国の経済成長予想を1.4%とした。

【内政】

●ムジュル元副大統領の新党ZPFの結成

1日、ムジュル元副大統領は、ハラレ市内のホテルで新党ジンバブエ・ピープル・ファースト(ZPF)の結成記者会見を開催し、英連邦への復帰や現地化計画の転換等を誓った。(3月3日付ヘラルド紙)。

●ムツァングワ退役軍人・解放闘争協力者・前政治犯拘留者・抑留者福祉サービス大臣の党役職停止処分

3日に開催されたZANU-PF政治局会議(Politburo)において、甚だしい職権濫用や背信行為があったとして、クリストファー・ムツァングワ退役軍人・解放闘争協力者・前政治犯拘留者・抑留者福祉サービス大臣(党退役軍人・抑留者福祉局次長)及びその妻であるモニカ・ムツァングワ・マクロ経済計画・投資促進副大臣(党女性局報道官)が3年間の党員役職停止処分を受けた。二人は資格停止期間中、党内の役職を失うが、いずれも各々ノートン市選出のZANU-PF下院議員及びマニカランド州選出の上院議員の地位に留まる。モヨ党報道局長によれば、政治局会議では、全国規律委員会委員長(ムポコ第二副大統領委員長)代理としてチナマサ党司法局長が全国規律委員会の報告を発表した(3月4日付ヘラルド紙)。

●ムツァングワ退役軍人・解放闘争協力者・前政治犯拘留者・抑留者福祉サービス大臣の罷免及び新大臣の指名

5日、ムガベ大統領が先にZANU-PF政治局会議にて党役職停止処分を受けたムツァングワ退役軍人・解放闘争協力者・前政治犯拘留者・抑留者福祉サービス大臣を罷免した上で、その後任としてドウベ(Tshinga Judge Dube)同省副大臣を任命し、同日中に宣誓式を行った(3月6日付サンデーメール紙)。

●モニカ・ムツァングワ・マクロ経済計画・投資促進副大臣の罷免

ムガベ大統領は、政府からモニカ・ムツァングワ・マクロ経済計画・投資促進副大臣を罷免した。ニコワレ・メディア・情報・放送省次官代理は、「自分の理解する限り、「モ」マクロ経済計画・投資促進副大臣は、先週末に政府内の彼女の職務を解任された」と認めた(3月10日付ヘラルド紙)。

【外政】

●河野日本政府代表のムガベ大統領表敬

7日、ムガベ大統領は、本年8月にケニアで開催予定のTICADVIに同大統領を招待している日本の安倍総理大臣からの特使と会談した。河野特使は、TICADVIの成功を確保するため、「ム」大統領の助力と支援を求めた。ムンベンゲグウィ外務大臣は、河野政府代表が2通の大統領宛て書簡を携行した旨述べた上で、1通目の書簡は、本年8月にナイロビで開催されるTICADVI招待状で、安倍総理が同会合の成功のために大統領の出席と必要な支援を強く望むものであり、2通目の書簡は、安倍総理が「ム」大統領と詳細を協議することを望んでいる国連安保理改革に関連する問題についてのものであった旨述べた(3月8日付ヘラルド紙)。

●ムガベ大統領のインド訪問中止

ジンバブエは、昨年10月の印アフリカ首脳会合の際に調印された取決めに従い、インドから30万ドル相当のトラクターを受けとる準備をしていたものの、12日、ムガベ大統領は、(印には訪問せず)シンガポールからそのまま帰国した。同大統領は、ムナンガグワ第一副大統領、ムポコ第二副大統領及び閣僚らに出迎えられた。「ム」大統領は、(7日に当地を出発したものの、)印のネータージ・スバース・チャンドラ・ボース国際空港にテロの脅威が発生したことから、印でのワールド・カルチャー・フェスティバルに向かう途次シンガポールに待機していた。インドからの報告によれば、24時間以内に同空港を爆破するとの脅迫メールが空港マネージャー宛に送付されていた模様であり、また、同国内の複数の他所も狙われていた由。印当局は、コンピューター犯罪の専門家が当該電子メールの内容の信憑性を調査するとともに、厳戒態勢を取っていた。上述フェスティバル自体は開催されたものの、主催者であるムカルジー印大統領を含む他国の国家元首も参加を見送り、主賓である「ム」大統領も安全保障上の理由で参加を見送った(3月13日付サンデーメール紙)。

●ムガベ大統領夫妻の日本への公式実務訪問

27日から30日まで、ムガベ大統領は公式実務訪問賓客として日本を訪問した。28日、日本とジ

ンバブエは、道路インフラ整備のための資金供与を含む重要な経済合意に調印した。ムガベ大統領との会談後、安倍総理は、この合意により、両国首脳はより広範囲の分野での協力を推し進めていくことを確認した。また、アブ・バスツ駐日ジンバブエ大使と平石日本大使は、「社会経済開発計画に関する無償資金協力」の合意書に署名した。その後「ム」大統領はグレース夫人と共に天皇皇后両陛下に謁見した。また、ジンバブエに投資が期待される日本企業4社と会談も行った（3月29日付ヘラルド紙）。

【経済】

●JOGMECによるセミナーの開催

3日、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）はハラレ市内で、当国の鉱山・鉱業開発省と共に、「ジンバブエにおける鉱業セクターのための持続的な鉱物資源開発」セミナーを開催した。同セミナーは、昨年当国政府とJOGMECとの間で交わされた技術提供に関する各所を受けて開かれたもので、JOGMEC側からは資源探査、環境保全に関する技術や経験の紹介が行われた。また、JOGMECは同機構ボツワナ地質リモートセンシングセンターにおいてジンバブエ地質専門家達の研修事業も行っている（3月3日付BH24web）。

●IMFがジンバブエの掲載成長予想を引き下げ

IMFは、チナマサ財務・経済開発大臣の2.7%成長目標に対して2016年のジンバブエの経済成長予想を1.4%に引き下げた（3月10日付デイリーニューズ紙）。

●ジンバブエ食料不足の深刻化

ドナーが3月末に当国政府の食料不足緩和計画を支援して数百万の人々に食料を引き渡されるが、食料を必要している人々の数は400万人へと増えている（3月15日付ヘラルド紙）。

●ダイヤモンド関連歳入における150億ドル相当の不明金の調査

21日、チナマサ財務・経済開発大臣は、チダクワ鉱山・鉱業開発大臣が出来る限り速やかに事件の調査を終え、150億ドル相当のダイヤモンド関連の歳入の使途不明について議会に詳細な報告を提出する見込みである旨述べた（3月22日付ニューズデイ紙）。

●2016年のタバコの競売始まる

30日、タバコの初競売が開かれ、最初の1梱で昨シーズンの初売り時における3.50ドル/キロを21%上回る4.40ドル/キロの値がついた（3月31日付ヘラルド紙）。

ジンバブエ共和国月報(2016年4月)

主な出来事

【内政】

●7日、ムガベ大統領は、ハラレ市内で約1万人の退役軍人らと会合した。

【外政】

●20日、「ム」大統領は、国連本部で開催される気候変動に係るパリ協定のハイレベル署名式やSDG会合に出席するためにニューヨークに到着した。

【経済】

●8日、ムガベ大統領は、日本企業が関連した当国パスポート製造所開所式に出席した。

●11日、ムガベ大統領は、現地化法に関する大統領声明を発表した。

【内政】

●退役軍人らがムガベ大統領と会合

7日、退役軍人ら約1万人は、ハラレ市内のシティ・スポーツグラウンドにおいてムガベ大統領と会合し、その際、同大統領は退役軍人やその家族らの福祉のために600万ドルを拠出する旨述べた(4月8日付ニューズデイ紙)。

●チャンギライ党首が新影の内閣を発表

7日、チャンギライMDC-T党首は、テレサ・マツコーネ外務大臣(元内務大臣)、チマニキレ国防大臣(副鉱山・鉱業副大臣)、モンゾラ司法大臣(党幹事長)等といった新影の内閣を発表した(4月8日付ニューズデイ紙)。

【外政】

●ムガベ大統領一行が訪日から帰国

2日、ムガベ大統領一行が日本より帰国し、同大統領はハラレ国際空港で、「日本は、ジンバブエの経済開発のために資金供与や技術支援の準備をしている。東アジアの経済大国との間でパートナーシップを必要とする融資可能(bankable)なプロジェクトを直ちに見いだす責任は我々ジンバブエ政府側にある」と述べた(4月3日付サンデーメール紙)。

●ムガベ大統領のニューヨーク訪問

20日、「ム」大統領は、国連本部で開催される気候変動に係るパリ協定のハイレベル署名式やSDG会合に出席するためにニューヨークに到着した。同大統領は、JFK国際空港で、シャバ国連大使、ントंगा公使参事官、ニョワニ空軍准将らに出迎えられた(4月21日付ヘラルド紙)。21日、「ム」大統領は、ハイレベルSDG会合で、西側諸国の不法な経済制裁が2000年以降、ジンバブ

エの潜在的な歳入に推計420億ドル以上の損害を与え、同国のMDG達成ための努力を著しく阻害させたと批判した。その上で、「ム」大統領は、「ジンバブエは不当な制裁を被っており、我々は、西側諸国が一方的な罰則や破壊といった無差別な手段に頼るよりも、友好と協働の行動を選ぶことを要求している」とも述べた(4月22日付ヘラルド紙)。22日、「ム」大統領は、国連本部で行われた気候変動に係る歴史的なパリ協定署名式に170名を超える各国政府代表とともに出席し、午前5時36分(ジンバブエ時間)に署名した(4月23日付ヘラルド紙)。25日、「ム」大統領は、ニューヨークから帰国した(4月26日付ヘラルド紙)。

●ニヤシンベ・トーゴ大統領の当国訪問

ニヤシンベ・トーゴ大統領は、第57回ジンバブエ国際貿易展(ZITF)の主賓として招待を受け当国を訪問した。29日(開会式前)、「ニヤ」大統領は、「ム」大統領とともに展示会場を視察し、同視察には、カスクウェレ地方行政・公共事業・住宅開発大臣、マデ農業・機械化・灌漑開発大臣、ムショウエ・メディア・情報・放送大臣、セケラマイ国防大臣、ムンベンゲグウィ外務大臣やトーゴからの官僚らが同行した。一行は、ケイーンズ・ホールディングス社、タンガンダ社、アルファ・オメガ・ディリー社を含む国内企業、日本、南ア、ナミビア、ボツワナ大使館の出展先、教育機関、個人会社、並びにZANU-PFの展示を視察した(4月30日ヘラルド紙)。

●マントウロフ露産業貿易大臣の当国訪問

29日、マントウロフ露産業貿易大臣は、当国ブラワヨで開催されていたジンバブエ国際貿易展(ZITF)を訪れ、ロシアとジンバブエ間の投資が更に増える見込みであるとしつつ、今後ともロシアは当国における鉱業、発電、農業、教育及びインフラ開発の機会を活用していきたいと考えている旨述べた(4月40日付ヘラルド紙)。30日、ムナンガグワ第1副大統領は、当国を訪問中の「マ」露産業貿易大臣と会談した。同露大臣一行は29日に当国に到着し、1日に二国間の貿易産業の協力について協議した後、2日に当国を出発する。30日、第2回ジンバブエ・ロシア政府間委員会の開会式において、ムンベンゲグウィ外務大臣は、数十億ドルに上るダウエンデールのプラチナ族金属鉱床の開発事業に係るF/S調査が7月に完了し、今後採鉱や冶金を行うための第一段階となる施設の設計と建設に向けて道を切り開くことになると述べつつ、同事業がジンバブエとロシアの二国間協力の成功に向けての指針となるであろうと述べた。また、同外務大臣は、ジンバブエは、鉱業をはじめ経済の他の分野への人的資源開発に対するロシアの支援拡大に満足しており、二国間の協力は、相互の利益のために大きな機会を与えている旨述べた。また、「ム」外務大臣は、「自分はロシアが以前から我々に対して拡大している揺るぎない支援に対してジンバブエ国民の深い感謝の意を繰り返し申し上げたい。特に、ロシアのこれらの支援と2008年の安保理でもし採択されていれば我々の国が確実に崩壊していたであろう国連憲章7条に基づく制裁決議案に拒否権を発動してジンバブエを救済してくれたことに対しては、ジンバブエの感謝を改めて繰り返したい」と述べた。「マ」露産業貿易大臣は、「主権国家に制裁をかけることは不公正であり、我々は西側諸国が制裁を解除しなければならないと考える」と述べた(5月1日付ヘラルド

紙)。

【経済】

●ムガベ大統領が日本企業が関連したパスポート製造所開所式に出席

8日、パスポート製造所開所式典に出席したムガベ大統領は、中枢システムに日本の技術が用いられている本製造所の完成により、国民のパスポートへのアクセスが大幅に向上し、かつ出入国管理に係るセキュリティも改善されたことを喜ばしく思う旨、また、本製造所は当国の中期開発計画「ZIMASSET」における重要目標の一つである行政の電子化(E-Government)に資する模範的な事例であり賞賛に値する旨述べた(4月9日付ヘラルド紙等)。

●現金不足が銀行や商店に打撃

銀行は、1回に引き出せる現金が500ドルに制限されることを含め厳格な現金管理体制について案内を行っており、また、ATMもスイッチが切られており、その結果、現金不足によって、市場も打撃を受けている(4月5日ヘラルド紙)。

●現地化法に関する大統領声明の発表

13日、ムガベ大統領は、昨今の現地化法の解釈を巡る関係閣僚間の対立等を受けて、同法に関して緩和的な内容の大統領声明を発表した。

ジンバブエ共和国月報(2016年5月)

主な出来事

【内政】

- 公務員人件費削減のため、在外公館の合理化が行われている。
- 31日、2018年大統領選挙に向けた野党連合が発足した。

【外政】

- 12日、ムガベ大統領のムセベニ・ウガンダ大統領の宣誓式に出席した。
- 30日、31日、ムガベ大統領はアジア・カリブ・太平洋諸国(ACP)会議に出席した。

【経済】

- 2日、IMFは対ジンバブエ第4条協議とSMP最終レビューに関するプレスリリースを発表した。
- 4日、マンガジカ中央銀行総裁は対通貨不足問題政策を発表した。

【内政】

- チャンギライ MDC-T 党首(元首相)が南アで胃癌手術を受け療養中

64歳のチャンギライ党首は最近体調を崩し、ヨハネスブルグの病院で専門家による診察を受けたところ胃癌と診断され、18日に手術を受けて現在療養中。(20日付デイリーニューズ紙)

- 公務員人件費削減のための在外公館の合理化

ジンバブエ政府は、全世界42カ所の全ての在外公館において、主に書記官レベルで職員の削減やポストの凍結を行うことにより、公務員人件費の削減に取り組んでいる。ムンベンゲグウィ外務大臣は、「我々は全ての大使館がその機能を継続することができるよう、職員数を削減しようと努力している。」と述べた。当国では公務員人件費が国家予算支出の約80%以上を占めており、今年4月にはチナマサ財務・経済開発大臣が、公務員人件費問題の改善を求めるIMFに対し、2019年までの3カ年計画で人件費の削減に取り組むことを公約していた。(22日付サンデーメール紙)

- 2018年大統領選挙に向けた野党統合の動き

31日、MDC-N(MDC ヌーベ派)、MKD(夜明け(ショナ語及びンデベレ語))、RZD(ジンバブエ再生民主党)、DARE(改革・エンパワーメント民主の会)及び ZUNDE(民主ジンバブエ連合)の野党5党が、2018年の大統領選挙に向け、「民主主義連合」(Coalition for Democrats:CODE)を結成した。なお、主要野党であるチャンギライ元首相率いる MDC-T(MDC チャンギライ派)とムジュル元副大統領率いる ZPF(ジンバブエ親民党)は同野党連合には含まれていない。結成に際し、MDC-N のニューベ党首は、MDC-T や ZPF への対話の扉は開かれており、今後も、現与党 Zanu-PF 政権に反対するあらゆる勢力との協力を試みていくと述べた。同連合加盟各野党は、2018年大統領選挙の際には連合として大統領立候補者を1名選出し、ムガベ大統領に対抗する構え。(6月1日付ニ

ユーズデイ紙)

【外政】

●ムガベ大統領のムセベニ・ウガンダ大統領宣誓式への出席

11日、ムガベ大統領はムセベニ・ウガンダ大統領の宣誓式に立ち会うためにカンパラに到着し、翌12日に同宣誓式に出席した。ムセベニ・ウガンダ大統領は宣誓式の中で、ムガベ大統領を「我々の長老」(our Mzee)と評した。ジンバブエとウガンダは、ムセベニ大統領がジンバブエの土地改革計画を公然と支持し、西側諸国を批判していることから、良好な関係にある。(12日、13日付ヘラルド紙)

●ムガベ大統領のフォート・ヘア大学の創立100周年記念式典への出席

19日から20日まで、ムガベ大統領は、自身の出身校でもあるフォート・ヘア大学の創立100周年記念式典に出席するために南アを訪問した。同大学は1916年に設立され、ムガベ大統領の他、故マンデラ元南ア大統領、故ニエレレ・タンザニア元大統領、故カーマ・ボツワナ元(初代)大統領、カウンダ・ザンビア元大統領、故モヘレ・レソト元首相を含むアフリカの偉大な指導者達を数多く輩出してきた学校。ムガベ大統領は同式典での演説の中で、西側諸国の圧力に対して自分が政権維持に拘るのは、(西側諸国による)政治体制転換を防ぐためであると述べ、また、フォート・ヘア大学が、アフリカの知的研究の源であるとともに反植民地イデオロギーの発祥地であるとしつつ、95年以来3010人のジンバブエ人学生を同大学に留学させてきた奨学金プログラムを今後も続けることを表明した。さらにムガベ大統領は、女子児童の教育によるアフリカ大陸におけるジェンダー平等化の推進を求めた。同式典には、ズマ南ア大統領やドラミニニズマAU委員長等も出席した。(20日、21日付ヘラルド紙、21日付ジンバブエ国営放送)

●ムガベ大統領のアジア・カリブ・太平洋諸国(ACP)会議への出席

ムガベ大統領は、30日からパプアニューギニアで開催された第8回ACP首脳会議に出席した。同会議では、主に2020年に失効するAPC憲章(コトヌー条約)の更新や加盟国の共通課題等について話し合われた。ムガベ大統領は31日の開会式の中で、ACP諸国が、その数の多さと地政学的な広がりを活用することにより持続可能な開発を達成することができると確信している旨、本会議を通じてACPの結束をさらに強める新しい憲章が策定されることを期待している旨、また、今後は他の地域経済共同体とも積極的に協働するべき旨述べた。さらにムガベ大統領は、ACP諸国は資源活用の努力により、先進諸国による開発援助からの自律を図ってゆくべきであると訴えた。(5月28日、29日、30日、31日、6月1日ヘラルド紙)

【経済】

●IMFによる対ジンバブエ第4条協議とSMP最終レビューに関するプレスリリースの発表

2日、IMF理事会は、IMF春季会合における当国との第4条協議と、今年3月末に終了した対当国SMP (Staff Monitored Program) 最終レビューの結果について、肯定的な内容のプレスリリースを発表した。プレスリリースの中でIMFは、当国政府が、干ばつや国際資源価格の低下、ドル高等の要因により経済的苦境が深刻化しているにもかかわらず、これまで着実に改革の成果を上げていることを高く評価し、また、SMPにおいて当国政府が成功裡にその経済財政運営能力と改革へのコミットメントを示したことを歓迎。さらに、今後は将来の国際金融機関をはじめとした海外からの融資再開に向け、2015年10月にペルーのリマで開かれたIMF・世銀年次総会にて当国政府から提示され、ドナー国・機関から広く支持された延滞債務解消戦略と改革案が実行されることを期待する旨述べた。(2日付IMFプレスリリース)

●中央銀行による対通貨不足問題政策の発表

4日、マンガジカ中央銀行総裁は、当国において深刻化している通貨不足に対する政策を発表した。同政策には、新ボンド紙幣導入計画や優先順位リストに基づく外貨配分方針、銀行での現金引き出し上限額と国外持ち出し現金上限額の引き下げなどが含まれている。このうち新ボンド紙幣導入計画についてマンガジカ中銀総裁は、その目的は、米ドルの違法な国外流出への対抗措置であり、過去のジンバブエドルのような自国通貨の本格的な導入ではないとしつつ、同計画は、アフリカ輸出入銀行の200百万米ドル分のノストロ決済ファンドによる支援を受け、当国における複数通貨制度の枠内において、現行のボンド硬貨流通政策を紙幣へと拡大する形で行われると述べた。予定発行金種は2、5、10、20である。(4日付中央銀行発表)

●JICA投資セミナーの開催

18日、ハラレ市内で、JICAと当国マクロ経済計画・投資促進省の共催による投資促進セミナーが開催された。同セミナーは、現在当国において検討されている経済特区設置計画を管轄する当国マクロ経済計画・投資促進省の要請に基づき、ラオスにおいて10年以上経済特区建設に携わり、現在は同国首相府永久顧問でもある鈴木元JICA専門家を講師に招いて行われたもの。同セミナーで鈴木元JICA専門家は、当国と同様の内陸国であるラオスにおける経済特区建設に係る経験及び教訓について講演を行い、出席者達は同講演に熱心に聞き入っていた。(20日付ヘラルド紙、27日付フィナンシャルガゼット紙)

ジンバブエ共和国月報(2016年6月)

主な出来事

【内政】

●27日、チャンギライ MDC-T 党首は結腸癌のため南アフリカで治療を受けることを公表した。

【外政】

●21日、中国政府特使の張明中国外交部副部長がムガベ大統領を表敬訪問し、両国間取り決めの実施状況や中国による食糧支援等について話し合った。

●29日、コロマ・シエラレオネ大統領が当国を訪問し、ムガベ大統領と国連安全保障理事会改革や二国間関係の強化等について話し合った。

【経済】

●9、10日、マブワ産業通商副大臣はビジネスミッションを率いて、日本で開催されたSADC主催のビジネスフォーラムに出席した。

●28日、マングジカ中央銀行総裁は債券紙幣導入計画のスケジュールについて発表した。

【内政】

● チャンギライ MDC-T 党首(元首相)の結腸癌療養

27日、野党 MDC-T のチャンギライ党首は、自身が結腸癌であり、26日以降、南アフリカ共和国で化学療法等の初期治療を受診することを公表した。同党首は、このような健康状態は不幸であるが、癌に打ち勝つ決意でこれに立ち向かうつもりであると述べた。同党首は先月、ジンバブエの医師団より結腸癌の診断を受け、その後南アで検査と手術を受けていた(同手術は成功)。(28日付ニューズデイ紙、デイリーニューズ紙)

【外政】

●ムゼンビ観光大臣の訪日

5月30日から6月7日にかけて、2017年5月に空席となる国連世界観光機関(United Nations World Tourism Organization: UNWTO)事務局長のポストに立候補しているムゼンビ観光大臣は、同ポストに関する選挙支持要請のため日本に来訪した。ムゼンビ同大臣はSADCからの支持を受けている。

●張明中国外交部副部長の当国訪問

21日、中国政府特使として当国を来訪していた張明中国外交部副部長がムガベ大統領を表敬し、一昨年の同大統領の中国公式訪問と昨年の習近平国家主席の当国公式訪問の際に結ばれた多くの取決めの実施に関する進捗状況を伝えるとともに、当国干ばつ被害に対するコメ2万トン(160百万人民元相当)の支援を表明した。(22日付ヘラルド紙)

●ムガベ大統領のSADCダブル・トロイカ首脳会合への出席

28日、ムガベ大統領は、ボツワナで開かれたSADCダブル・トロイカ首脳会合に出席し、モシリ・レソト首相とも会見を行った。同会合では主にレソトの憲法及び治安制度の問題について話し合われた。ジンバブエは、レソトの憲法及び治安分野の改善実施状況を監視し、その結果について今年8月にスワジランドで開催されるSADC首脳会合で報告を行うSADC調査委員会監視団の一員を務めている。また、ムガベ大統領は当時SADC議長であった2015年6月、レソトにおけるマハオ准将殺害事件を調査するために調査委員会を招集したSADCダブル・トロイカ首脳会合の議長を務めていた。(28、29日付ヘラルド紙)

●コロマ・シエラレオネ大統領の当国訪問

29日、コロマ・シエラレオネ大統領が当国を訪問し、国連安全保障理事会改革と二国間関係についてムガベ大統領と協議を行った。コロマ大統領は、国連安保理改革においてAUの立場を押し進めるC10の議長を務めている。同大統領はムガベ大統領との会談後、記者団に対し、「どのように国連安保理改革においてアフリカの大義や立場を前進させることができるかについて協議した」と述べ、さらに、技術支援や農業分野協力等の二国間関係強化についても話し合われたと付け加えた。また、ムガベ大統領は、国連安保理改革と二国間関係強化についてコロマ大統領と文書を交わしたと述べた。アフリカでは、国連の場において最多の加盟国数を有する地域にも関わらず政治的発言力が小さいことを懸念する声が多く、ムガベ大統領もAU議長在職期間中(2015年1月~16年1月)、国連安保理改革に際してアフリカに常任理事国2枠を認めるよう主張していた。(6月30日、7月1日付当地ヘラルド紙)

【経済】

●中央銀行総裁による債券紙幣導入計画スケジュールの発表

5月28日、マンガジカ中央銀行は債券紙幣導入計画スケジュールについて発表した。同発表の中でマンガジカ総裁は、債券紙幣のデザイン、開発、印刷等には最低5ヶ月の期間を要すると見込まれるため、同紙幣の導入は10月頃となる予定であり、また、同計画は、輸出業者に対して輸出収益の5%分をインセンティブとして債券紙幣で支払うことを通じて輸出を促進し、かつ複数外貨制度を維持することを目的としたものであると述べた。なお、受益対象は本計画発表翌日の2016年5月5日以降の輸出取引であるとのこと。(5月29日付サンデーメール紙、スタンダード紙、6月1日付デイリーニューズ紙)

●マブワ産業通商副大臣を団長とするビジネスミッションの訪日

9、10日、マブワ産業通商副大臣はジンバブエから企業経営者等を率いて、今年8月末にケニアで行われるTICAD VIに向けて東京で開催されたSADC諸国によるビジネスフォーラムに出席した。

マブワ同副大臣は同フォーラムの中で、ジンバブエのビジネス環境や先月に当国中央銀行が発表した債券紙幣導入計画などについて、日本の投資家等に説明を行った。また、同フォーラムを通じて日本企業とジンバブエ企業との間で、主に自動車関連分野において、車両取引や技術研修、ジンバブエにおける自動車修理工場建設等に関する契約が交わされた（社名は非公表）。マブワ同副大臣は日本滞在中、JICA関係者とも会談し、ジンバブエー南アフリカ間の国境における通関円滑化事業等について話し合いを行った。（15日付ヘラルド紙）

ジンバブエ共和国月報(2016年7月)

主な出来事

【内政】

●1日、南アフリカとの国境沿いの町ベイトブリッジで、先に当国政府により導入された輸入規制強化措置に反対する暴動が発生した。

●6日、当国の首都を含む主要各都市で、悪化する経済状況について政府に抗議する大規模ストが発生した。

【外政】

●14日から18日にかけて、ムガベ大統領はルワンダで開催された第27回AU総会に出席した。

●18日、AU総会の場で、当国のムゼンビ観光大臣が次期 UNWTO(世界観光機関)事務総長選挙におけるAUの統一候補として承認された。

【経済】

●6月30日から7月5日にかけて、当国のチナマサ財務・経済開発大臣がヨーロッパを訪問した。

【内政】

● ベイトブリッジにおける暴動の発生

先月17日に当国政府により発表・導入された食材、建築資材、トイレトペーパー、調理オイル等の必需品に関する輸入規制強化措置(産業・通商省規則64)に対しては、その後ベイトブリッジでこれに反対するデモが連日行われていたが、1日、その一部が暴徒化し、ジンバブエ歳入庁(ZIMRA)の押収物保管庫に放火、ジンバブエ国営放送一行を襲撃するといった事件が発生した。これに対して同日、ビマ産業・通商大臣は、同規則の適用対象はビジネスのみであり、通常の旅行者による個人消費目的の国外での物品購入には影響せず、また、当国政府は周辺諸国、特に南アフリカ共和国に対して、同措置を認めるよう協議を続けていると述べた。(2日付ヘラルド紙)

● 大規模ストの発生

6日、ハラレ、ブラワヨ、ムタレ等の主要都市において、悪化を続ける当国の社会経済状況について政府に抗議する大規模なストが発生した。同ストは、ソーシャルメディア(WhatsApp)を通じた呼びかけに応じた有志により行われたもの。これにより、市中では多くの会社、商店が休業し、学校も休校、行政機関、病院の業務も滞り、一部のスーパーや銀行、交通機関が限定的に営業するのみとなった。その他、幹線道路に障害物を置き交通を阻害する等の抗議活動も行われたものの、政府が事前に警察を展開し警戒を強化していたこともあって同活動は散発的なものに留まり、暴力の発生も少なかった(7日付フィナンシャル・ガゼット紙)。

● 最大野党 MDC-T の2名の副党首追加指名

15日、チャンギライ MDC-T 党首は、クーベ副党首(元副首相)に加え、同党首の後継者候補と見

られるチャミサ同党元組織本部長とムズリ同党国際協力局長を副党首として指名した。同党首は、2名の新副党首の指名は党大会に次ぐ意思決定機関である全国評議会の決議に基づき、2018年総選挙に向けて党組織を強化するためのものであると述べた。また、同党首は自身の結腸癌について、治療を続ける必要はあるものの、経過は順調であると付け加えた。(16日付ニューズデイ紙)

- ムツァングワ元副外相(前退役軍人・解放闘争協力者・前政治犯抑留者・抑留者福祉サービス大臣)の議員解職

19日、ノートン選挙区選出の下院議員であるムツァングワ前退役軍人・解放闘争協力者・前政治犯抑留者・抑留者福祉サービス大臣(元副外相)が、議会から解職された。同解職は、同前大臣が3年間の党役職停止後も悔悟しないことについて、ムポコ第2副大統領が議長を務める党全国規律委員会が再検討し行った除籍勧告をZANU-PF政治局会議が是認したことを受けたもの。(20日付ヘラルド紙)

【外政】

- ウガンダ特使の来訪

6日、ムガベ大統領は、アフリカ連合委員会(AUC)委員長選挙においてウガンダ候補の支持を求めるムセベニ同国大統領からの特使であるオタファイアー・同国司法・憲法大臣と会談した。東アフリカ共同体(EAC)は、ズマAUC委員長の後任となる同ポストの候補者として、カジブウェ・元ウガンダ副大統領を支持している。同会談後、特使のオタファイアー大臣は、「我々はAUC委員長の選挙においてウガンダの候補者に対するジンバブエ国民からの支持を要請する。ジンバブエ国民とウガンダ国民は友人でありZANU-PFとNRMは友好的関係にある」と述べ、さらに、同会談ではジンバブエとウガンダとの二国間関係強化についても意見交換が行われたと付け加えた。新AUC委員長の選出は、7月10日からルワンダで開催される第27回AU総会首脳会合における最優先課題であると見られている。カジブウェ候補は、赤道ギニアのモクイ候補、ボツワナのベンソン・モイトイ候補(南部アフリカ開発共同体:SADC)、セネガルのバティリ候補(西アフリカ諸国経済共同体:ECOWAS)と争う見込みである。(7日付ヘラルド紙)

- ベンソン・モイトイSADC統一候補(AUC委員長選挙)のムガベ大統領表敬

6日、AUC委員長選挙においてSADC統一候補であるベンソン・モイトイ・ボツワナ外務・国際協力大臣は、ムガベ大統領を表敬した。SADCは、6月末に現職のズマ委員長が第1期満期後の再選を目指さないと公表したことを受け、同選挙への唯一の候補として同大臣を選出していた。同大臣はムガベ大統領との会談後、記者団に対して、今回の当国訪問の目的は、同選挙キャンペーンについて同大統領に説明するとともに、SADC域内の古参指導者である同大統領の知見を得ることであると説明した。また、同大臣はこれまでSADC以外の国々にも支援を求めると同時に、

AUC副議長選挙に出馬するガーナの候補への支持を表明し、選挙戦で共闘することに合意したことに満足の意を示した。(7日付ヘラルド紙)

- ムガベ大統領の第27回AU総会出席

14日から18日にかけて、ムガベ大統領は第27回AU総会出席のためルワンダを訪問した。同総会では、「女性の権利に焦点を当てた2016アフリカ人権の年」をテーマに、アフリカ大陸における女性の地位向上の他、域内自由貿易圏とAU電子旅券の確立を通じたアフリカ大陸の統合等の課題について、アフリカ各国首脳による協議が行われた。同総会開催期間中、ムガベ大統領は、15日にカガメ・ルワンダ大統領、17日にケイタ・マリ大統領とセラル・アルジェリア首相、18日にはニュシ・モザンビーク大統領の表敬を受け、各首脳と地域問題、二国間関係等について会談を行った。同総会では、AU委員会の委員長、副委員長を含む委員を選出する予定であったが、3分の2以上の得票を得た候補者がいなかったため、同選出は2017年1月に延期となった。(14日～18日付ヘラルド紙)

- 次期UNWTO事務局長選挙におけるAUのムゼンビ観光大臣への支持決定

18日、当国のムゼンビ観光大臣は、ルワンダで開催されたAU総会首脳会合において、次期UNWTO(世界観光機関)事務局長選挙に向けたアフリカの統一候補として正式に承認された。UNWTO事務局長職は、現職のリファイ事務局長(ヨルダン)が任期切れを迎える2017年5月に空席となる予定。同大臣は、これまでにアフリカUNWTO委員会委員長を務めるなど、UNWTO内で最も長く奉仕している観光大臣。同大臣が当選すれば、1975年のUNWTOの設立以来、アフリカ人が初めてUNWTOの最高位職に就くこととなる。(21日付ヘラルド紙)

【経済】

- チナマサ財務・経済開発大臣とマングジカ中央銀行総裁のヨーロッパ往訪

30日、当国のチナマサ財務・経済開発大臣はフランスのパリでミシェル・サピン・フランス財務大臣と会談し、当国の延滞債務問題について説明を行うとともに、フランスを中心とした主要債権国の集まりであるパリ・クラブにおいて、同問題の解決に向けた同国の支援を要請した。また、チナマサ大臣はフランス企業運動(MEDEF)と企業経営者達とも会合を行い、現地化法の明確化をはじめとした当国のビジネス環境の改善を強調する等して、当国への投資の拡大を呼びかけた。4日に同大臣はマングジカ中央銀行総裁とイギリスのロンドンで合流した後、翌5日に Africa Confidential 社主催の投資会議に出席し、当国の延滞債務解消のための戦略や土地補償問題への対策を説明するなど、イギリス、ヨーロッパの金融業界関係者等に対して、当国の国際社会への再編入に向けた取り組みをアピールした。(4日付ニューズデイ紙、デイリーニューズ紙、6日付ヘラルド紙、8日付インディペンデント紙)

- 中国企業との通信事業、ダム建設事業契約の合意

28日、400人を超える中国とアフリカのビジネス業界代表が出席した中国・アフリカ・ビジネス協力セミナーの場で、当国国営電信電話会社ネットワン社と華為技術有限公司が通信技術システム改修事業に関する取決めに締結する一方、当国政府と中国水利水電公司も総額約600百万ドルのクンズイ・ムサミ(Kunzvi-Musami)ダム建設についての合意に署名した。ムタンディロ・ネットワン社最高経営責任者代理は、同社には本事業を通じて新しい技術と3000を超えるネットワーク基地局の建設により利益がもたらされるであろうと述べた。同ダム事業について署名を行ったムパジリオ環境・水・気候省次官は会見で、本計画は大ハラレ首都圏の水不足問題への画期的な取り組みであり、2017年4月の着工を希望していると述べた。ハラレ北東67キロメートルに位置するニャグイ川のクンズイ・ムサミ・ダム建設事業計画は、30年以上前から検討されていたものの、資金不足によりその実施が見送られていた。(29日付ヘラルド紙)

- 2016年ダイヤモンド生産量予測の大幅下方修正

28日、首都ハラレで開かれた鉱業生産会合の場で、ムガニ・ジンバブエ鉱業会議所会頭は、2016年の当国のダイヤモンド生産量は、当初予測の6百万カラットから2百万カラットへと大幅に低下する見込みであると述べた(2015年生産量は4百万カラット)。今年初めにチダクワ鉱山・鉱業開発大臣が、それまで政府による事業統合案を拒否し続けていた複数のダイヤモンド採掘会社に対して業務停止命令を下した影響によるもの。(29日付デイリーニューズ紙)

ジンバブエ共和国月報(2016年8月)

主な出来事

【内政】

- 3日, 与党 ZANU-PF は, 元大臣や退役軍人協会幹部等を含む計9名を同党から除籍した。
- 13日, 最大野党 MDC-T のチャンギライ党首と野党 ZimPF のムジュル元副大統領は, 2018年総選挙に向けて互いに協力する姿勢を示した。

【外政】

- 24日, フォー・シエラレオネ副大統領が来訪し, ムガベ大統領を表敬した。
- 26日, ムガベ大統領はTICAD VI出席のためケニアに到着し, 翌27日から本会議に参加した。
- 30日, ムガベ大統領はスワジランドで開催された第36回SADC首脳会合に出席したものの, 同会合を途中で退席して同日夜に帰国した後, 翌31日にドバイに向けて出発した。

【経済】

- 90日間の競売の結果, 本年のタバコ取引量及び収益は当初目標を上回ることとなった。

【内政】

●与党 ZANU-PF 党員の除籍処分

3日, 与党 ZANU-PF は政治局会議(Politburo)で, ムテゾ西チマニマニ選挙区選出下院議員(元エネルギー・電力開発副大臣)及びジンバブエ国家解放闘争退役軍人協会(ZNLWVA)幹部4名を含む, 計9名を同党から除籍した。チョムボ同党総務局長(内務大臣)は, 「(ZNLWVA の幹部の)ヘッドマン・モヨ, ヴィクトール・マテマダンダ, ダグラス・マヒヤ及びフランシス・ナンドが党から除名された。また, ムテゾ(下院議員)の除籍も事実である。彼らはもはや ZANU-PF の党員ではない。今後, 西チマニマニ選挙区では補欠選挙が行われることになるだろう」と述べた。(4日付ヘラルド紙(政府系))

●最大野党連合結成に向けた動き

13日, 最大野党 MDC-T のチャンギライ党首(元首相)と野党 ZimPF のムジュル元副大統領は, グウェル市で行われた MDC-T によるムガベ大統領の悪政を批判するデモの場で, 2018年総選挙に向けて互いに協力する姿勢を示した。「チャ」党首は, 国民の政治的, 経済的自由のために元解放闘争の戦士と MDC-T が手を取り合ったことは歴史的な出来事であると表現し, 同デモに参加した ZimPF 党員に感謝の意を表した。これに対して「ム」元副大統領も, 同日を, MDC-T と ZimPF が国民にとっての共通課題に取り組むために手を取り合った歴史的な日であると述べた。(14日付スタンダード紙(独立系))

●大規模デモの発生

24日及び26日, 最大野党 MDC-T によるデモがハラレ中心部の商業地区で行われた。前者は最

近発生しているデモへの警察の暴力的対応に抗議するもので、後者は選挙改革の実施を求めたもの。警察がこれらのデモに催涙弾等を用いて鎮圧を図った事に対して、デモ参加者の一部が暴徒化し、ムポコ第2副大統領が経営するスーパーにおいて略奪を行うとともに、警察車両の放火を行う等した。(24日付フィナンシャルガゼット紙, 25日付ヘラルド紙, 26日付フィナンシャルガゼット紙, スタンダード紙等)

【外政】

●中国政府との新国会議事堂建設のための融資合意

2日、ジンバブエと中国の両政府は、北京で開催された中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC)ヨハネスブルグ・サミットの成果実行調整会議の場で、ジンバブエの新国会議事堂建設に向けた46百万ドル相当の融資に合意署名した。また、同署名を行ったムポフ・マクロ経済計画・投資促進大臣は、この他にも、農業と住宅供給の分野で中国と経済及び技術協力に関する合意が署名されたと述べた。(3日付当地ヘラルド紙)

●フォー・シエラレオネ副大統領の来訪

24日、フォー・シエラレオネ副大統領は、コロマ同国大統領の代理として、「気候変動への適応：新たな農業の最前戦」をテーマとして開催された第106回ジンバブエ農業展に出席するため当国に来訪し、ムガベ大統領を表敬した。「ム」大統領との会談後、同副大統領は、ジンバブエ政府から心温まる歓迎を受けたと述べた。「フォ」副大統領の代表団には、同国のバングラ情報・通信大臣、ジョーンズ農業大臣、カビア外務・国際協力担当第二国務大臣及び5名の政府職員も同行していた。(25日付ヘラルド紙)

●ムガベ大統領の TICADVⅥ出席

26日、ムガベ大統領は TICADVⅥに出席するためにケニアに到着し、翌27日から開催された本会議に参加した。同本会議の場で同大統領は、ジンバブエは不法な西側諸国による制裁下で経済を破綻させないよう最善を尽くしているとして、ジンバブエが ZIM-ASSET を含む様々な経済政策を導入している旨、また、SADC は2015年から2030年までの産業化に焦点をあてた経済的青写真を有している旨述べた。さらに、同大統領は、「アフリカの地でこの歴史的な首脳会合が開催されたことで、日本とアフリカの協力関係が新たな高い段階に引き上げられることを切に望んでいる。我々は日本の支援を必要としており、自分は日本も我々の開発計画の成功による我々の資源を必要としていると確信する」と述べた。(27日付ヘラルド紙, 28日付サンデーメール紙(政府系))

●ムガベ大統領の SADC 首脳会合出席と途中退席

30日、ムガベ大統領は、ムンベンゲグウィ外務大臣、チナマサ財務・経済開発大臣、ビマ産業通

商大臣等と共にスワジランドで開催された第36回SADC首脳会合に出席した。しかし、同大統領は同首脳会合を途中で退席して同日夜に帰国し、翌31日午前1時頃にドバイに向けて出発した。
(30日付ヘラルド紙, 31日付ニューズデイ紙(独立系))

【経済】

●2018年までの平均経済成長率目標を6.6%に設定

政府は、1日に策定した暫定貧困削減戦略ペーパーにおいて、2016ー2018年の平均経済成長率目標を6.6%と定めた。また、経済成長率については、2016年は1.4%、2017年は9.5%、2018年は8.9%の達成を目指すとした。なお、近年の経済成長率は、主に干ばつに伴う農業生産の低下により、2014年は3.8%、2015年は1.5%となっている。(10日付ヘラルド紙)

●タバコ競売取引量、収益の増加

90日間の競売の結果、本年のタバコ取引量は、当初目標の160百万キロを上回る194百キロ、収益は571百万ドルを記録した。今年の競売による平均タバコ価格は1キロあたり1.94ドル、契約販売による平均タバコ価格は1キロあたり3.03ドルであった。タバコは当国の主要農業輸出品の一つでありGDPの10.7%を占め、主な輸出先は南アフリカ、中国、イギリス、インドネシア、UAE、モーリシャス、ロシアとなっている。(16日付フィナンシャルガゼット紙)

ジンバブエ共和国月報(2016 年 9 月)

主な出来事

【内政】

- 28 日, 憲法裁判所がムジュル ZPF 党首によるボンド紙幣関連訴訟を退けた。

【外政】

- 12 日から 13 日, ムガベ大統領はザンビアを訪問し, ルング大統領の就任式に出席した。
14 日, ムガベ大統領はベネズエラで開催される第 17 回非同盟運動諸国 (NAM) 首脳会議に出席するためにハラレを出発した
- 18 日, ムガベ大統領は第 71 回国連総会に出席するためニューヨークを訪問し, 24 日帰国した。

【経済】

- 8 日, チナマサ財務・経済開発大臣は年央財政報告を発表した。
- 15 日, マングジカ中央銀行総裁はボンド紙幣導入計画のスケジュールを発表した。

【内政】

- ハラレ中心部におけるデモ禁止措置の解除

7 日, ハラレ高等裁判所は, ハラレ中心部の商業地区におけるデモ禁止令を解除する判決を下した。同地区では, 9 月 1 日に発布された行政委任法第 101a 号に基づきデモが禁止され警察が取り締まりを行っていたが, 野党は同法が違法であるとして訴訟を起こしていた。(8 日ニューズデー紙)

- 憲法裁判所がムジュル ZPF 党首のボンド紙幣関連訴訟を退ける

28 日, 憲法裁判所は, 先月 (8 月) にムジュル ZPF 党首が起こしていたボンド紙幣導入計画の合憲性を巡る訴訟に関して, 同訴訟は時期尚早で推論的であるとしてこれを退けた。同裁判所のマラバ副判事は, ボンド紙幣発行に関する法令は未だ制定されておらず, したがって同法の合憲性を審査することはできないと述べた。(29 日付ヘラルド紙)

【外政】

- ムガベ大統領のザンビア訪問

13 日, ムガベ大統領はルング・ザンビア大統領の就任式典に出席した。同就任式典には同大統領の他, ムセベニ・ウガンダ大統領, カーマ・ボツワナ大統領, マグフリ・タンザニア大統領, ドウラミニ・スワジランド副首相, イヤンボ・ナミビア副大統領, チリマ・馬拉ウィ副大統領, ルト・ケニア副大統領等が出席した。(13 日付ヘラルド紙)

- 中国が新国会議事堂建設への出資を開始

ムデンダ下院議長は, 中国政府が融資を約束している当国の新国会議事堂建設の総工費 140

百万ドルのうち、初回分となる46百万ドルが提供されたと述べた。同建設事業の工事期間は2年から2年半を予定しており、新国会議事堂の収容能力は650名で、現国会議事堂の120名から大幅に拡大されることとなる（現在の議員数は270名）。（20日付ヘラルド紙）

●ムガベ大統領の第17回非同盟運動(NAM)諸国首脳会議への出席

14日、ムガベ大統領は夫人と共に、第17回非同盟運動(NAM)諸国首脳会議に出席するためベネズエラに向け出発した。同種脳会議は120ヶ国から首脳やその代表が参加し、世界の新興経済により大きい声を与えることを模索する重要な会議である。（15日付ヘラルド）

●ムガベ大統領の第71回国連総会出席

18日、ムガベ大統領は第71回国連総会に出席するため、非同盟運動(NAM)諸国首脳会議が開催されていたベネズエラよりニューヨークに到着した。同大統領は19日に国連本部で開催された国連難民サミットに出席するとともに、21日には、一般討論で演説を行った。同一般討論演説において同大統領は、昨年度の国連総会で採択された持続的開発目標アジェンダ2030を当国では中期開発計画「Zim-Asset」を通じて実施していることを紹介する一方で、同計画の実施においては米英を中心とする西側諸国による制裁が最大の障害になっているとしてこれを批判するとともに同制裁の解除を求め、また、不公正な国連安全保障理事会の構造改革を呼びかけた。（20日付ヘラルド紙、22日付ジンバブエ国営放送電子版）

【経済】

●チナマサ財務・経済開発大臣の年央財政報告発表

8日、チナマサ財務・経済開発大臣は年央財政報告を発表した。同報告では、今年の経済成長率、国家収支等の多くの経済指標が下方修正された。また、同報告の中でチナマサ大臣は、約2.5万人規模の公務員数削減、公務員への給料・各種手当の見直し、2016年、2017年の公務員へのボーナスの全廃、在外公館の合理化等の公的支出改革に取り組むと述べた。（9日ヘラルド紙）

●ボンド紙幣導入計画スケジュール発表

15日、マングジカ中央銀行総裁は、ボンド紙幣導入計画のスケジュールを発表した。同発表によると、同紙幣は来月（10月）末より、米ドルとの交換レートを1対1として、額面が2ドル及び5ドル紙幣から導入され、本年12月末までに75百万ドル分の同紙幣が市場に流通される予定である。同紙幣は、主に輸出促進のためのインセンティブとして用いられ、今後、今回導入分を合わせ、アフリカ輸出入銀行による同計画のための支援計200百万ドル分の同紙幣を、輸出額が60億ドルに達するまで段階的に導入していく方針である。同紙幣の発行に際しては、各方面の専門家により構成される独立委員会が、同紙幣が200百万ドル分以上印刷されることがないように監視する由。（16日付ヘラルド紙、ニューズデイ紙、デイリーニュース紙）

●ムガベ大統領の経済特区関連法案への署名留保

ムガベ大統領は経済特区関連法案への署名を留保し、同法案を再審議のため議会に差し戻した。同大統領による議会への法案差し戻しは、第8回会期中では初めてのことである。消息筋によると、同法案差し戻しの理由は、同法案における経済特区での労働法不適用に関する条項が、憲法における労働者の権利に関する条項と整合しないとの同大統領の判断によるもの。チョクダ議会事務総長は、同法案の再審議は10月5日から開始される予定であると述べた。(27日付ヘラルド紙)

ジンバブエ共和国月報（２０１６年１０月）

主な出来事

【内政】

● ２２日、ノートン地区における下院議員のための補欠選挙で、無所属のムリスワ氏が勝利した。

【外政】

● ５日、米国が対ジンバブエ制裁リストを更新した。

● ７日、ムガベ大統領はマレーシアを訪問し、同国のナジブ・ラザク首相と二国間首脳会談を行った。

● ２１日、ＩＭＦは、２００１年以降ジンバブエが延滞していた対ＩＭＦ債務の７８．３百万ＳＤＲ（１億７９０万米ドル相当）を解消した旨発表した。

【経済】

● ３１日、ムガベ大統領は、経済特区関連法案に署名した。

● ３１日、ムガベ大統領は、大統領権限を行使し、臨時に中央銀行法を改正し、ボンド紙幣及びボンド硬貨を法定貨幣として認める法令文書（１３３ of ２０１６）を官報に公示した。

【内政】

● ノートン地区での下院議員補欠選挙、無所属ムリスワ氏が勝利

２２日、西マシヨナランド州ノートン地区の下院議員を選出する補欠選挙が行われ、無所属のムリスワ候補者が当選した。このたびの補欠選挙は、２０１５年２月に与党ＺＡＮＵ－ＰＦから除名されたムチャングワ前退役軍人・解放闘争協力者・前政治犯拘留者・抑留者福祉サービス大臣の空席を埋めるものであった。なお、ムリスワ候補者には、ビティ前財務大臣が党首である国民民主党（ＰＤＰ）が支援していた。（２３日付フィナンシャル・ガゼット紙）

【外政】

● ムガベ大統領、レソト独立５０周年記念式典に出席

３日、ムガベ大統領は、４日に開催されるレソト独立５０周年記念式典に出席するためにレソトを訪問した。同大統領は、同国のメツィング首相及び軍幹部、並びにモヨ駐南ア・ジンバブエ大使らに出迎えられた。「ム」大統領には、ムンベンゲグウィ外務大臣及び政府高官らが同行した。（４日付ヘラルド紙）

● 米国、対ジンバブエ制裁リストを更新

５日、米国財務省海外資産統制課（ＯＦＡＣ）は、化学肥料を製造するＺＦＣ社及びＺＢ

ホールディングス等、複数の国営企業を制裁リストから除外したと述べた。このたび制裁リストから除外された注目される個人としては、ジョージ・チャランバ大統領府報道官の妻ルド、セファス・ムシパ元ミッドランド州知事、アエネアス・チグエデレ元教育大臣、故チャールス・ウテテ元大統領府長官及イグナチウス・チョムボZANU-PF総務局長（内務大臣）の妻エヴァーである。同制裁リストには、今なお、野党のZPF党首であるムジュル元副大統領、グンボ元ZANU-PF報道局長（現在はZPFに所属）、ムタサ元大統領府付国務大臣が含まれている。2003年3月、ブッシュ米大統領は、ムガベ大統領とその側近の行動と政策がジンバブエの民主化を損ね、法の支配を意図的に崩壊させているとして、ジンバブエの個人、又は団体の資産を凍結する大統領令13288に署名した。92歳の「ム」大統領は現在、ニューヨークにある中立の国連本部への渡航のみが許されている。また、同大統領及び夫人のグレースについては、EUの制裁が2013年の選挙直後に大きく緩和された後も、同制裁リストに保留されたままである。（6日付ニューズデイ紙）

●ムガベ大統領、マレーシアへ実務訪問

6日、ムガベ大統領は、ジンバブエとマレーシアの関係を強化させるために同国に向けて出発した。同大統領には、グレース大統領夫人、グンボ運輸・インフラ開発大臣、ムンベンゲグウィ外務大臣が同行した。7日、「ム」大統領は、ナジブ・ラザク首相と二国間首脳会談を行った。（7日付ヘラルド紙、同日付ZBCオンライン記事）

●ムガベ大統領のCOMESA首脳会合出席

18日、ムガベ大統領は、2日間にわたるCOMESA首脳会合の舵取りを助けるため、同共同体指導部の臨時副議長に指名された。同日、ムンベンゲグウィ外務大臣は、ムガベ大統領によるCOMESA副議長への就任について、「（17日、）COMESAの指導部は、議長にマダガスカル、副議長にブルンジ、ラポツウールにエチオピアを選出することで一致していた。しかし、ブルンジ大統領が本首脳会合に出席せず、手続き上、国家元首しか同指導部のメンバーになることができないため、協議の結果、ムガベ大統領が同首脳会合の副議長を務めることとなった」と述べた。（19日付ヘラルド紙）

●ジンバブエの対IMF延滞債務解消

21日、IMFは、ジンバブエが同機関に有していた特別引出権（SDR）の一部を貧困削減・成長トラスト（PRGT）口座に振り込むことにより、2001年以降、IMFに対して返済が延滞していた78.3百万SDR（1億790万米ドル相当）の債務を解消した旨発表した。他の国際金融機関に対する当国の延滞債務額は、アフリカ開発銀行（AfDB）に対して約6億ドル、世界銀行・国際開発協会（IDA）に対して約2億ドル、

世界銀行・国際復興開発銀行（IBRD）に対しては約9ドルとなっている。（22日付ヘラルド紙）

●ムガベ大統領、中国・国家発展改革委員会と面談

31日、ムガベ大統領は、范恒山（Fan Hengshan）中国国家発展改革委員会副秘書長を団長とする約20名から成る中国代表団と面談した。同代表団の来訪目的は、昨年12月に中国の習国家主席が当国を訪問した際に「ム」大統領と署名した大型取引（mega-deals）の実施促進である。范団長は、今後、当国の経済特区開発への支援も積極的に行っていく旨述べた。（11月1日ヘラルド紙）

【経済】

●経済特区関連法案に署名

31日、ムガベ大統領は、経済特区関連法案に署名した。経済特区では、国内及び地域間貿易を活性化するように、様々な特例が適用されることになる。シバンダ大統領府長官によると、経済特区はハラレ、ブラワヨ、ビクトリアフォールズに建設される由。ムガベ大統領は、本年9月、経済特区における労働法の不適用に係る条項について、雇用者が雇用主に酷使される恐れがある等として、同法案を議会へ再審議のため差し戻していたが、この度、ムガベ大統領の指摘を受けて労働者の権利を保証するように修正された法案が署名された。（11月1日付ヘラルド紙）

●ボンド紙幣関連法の官報公示

31日、ムガベ大統領は、大統領権限による暫定的措置として、中央銀行法を改正すると共に、同銀行の発行するボンド紙幣及びボンド硬貨を法定貨幣（legal tender）として認める内容の法令文書（133 of 2016）を官報に公示した。同法令文書は、中央銀行法第44条B項を改正するもので、同銀行法は、新たに導入されるボンド紙幣に関し、「（当国で流通している他の）通貨と同様に、ジンバブエ国内の全取引において有効な法定貨幣であると命ずることが出来る」との規定が追加された。チナマサ財務・経済開発大臣は、当国中央銀行がボンド紙幣の金種、デザイン、素材、安全性について国民に周知・意識喚起するためのメディア広報からボンド紙幣導入計画を開始する旨述べた。（11月1日ヘラルド紙）

ジンバブエ共和国月報（２０１６年１１月）

主な出来事

【内政】

- ２６日、チマニマニ西選挙区の補欠選挙が実施され、ZANU-PF候補者が当選した。

【外政】

- ３日、ハラレにてジンバブエ・南ア二国家委員会の第一回会合が開催され、ムガベ大統領が南アのズマ大統領と首脳会談を行った。

- １６日、ムガベ大統領はモロッコで開催された第２２回国連気候変動枠組条約会議に出席した。

- ２３日、ムガベ大統領は赤道ギニアで開催された第４回アフリカ・アラブ・サミットに出席した。

【経済】

- １４日、IMF理事会は、先月のジンバブエの対IMF延滞債務完済を受け、ジンバブエに対するIMF債務矯正措置を解除した。

- ２８日、ボンド紙幣が導入された。

【内政】

- ２０１８年選挙、「幽霊有権者」ゼロへ

１５日、マカラウ・ジンバブエ選挙管理委員会委員長は、当国報道陣に対し、２０１８年の総選挙では、選挙の公明性を徹底させるため、有権者名簿に死亡後も記載されている、いわゆる「幽霊有権者」を一掃すると述べた。また、前回の選挙までは、国外移住しているにもかかわらず、国内居住者とされて他人が投票を行う行為もみられており、次回選挙からは、これを厳しく制限すると述べた。同選管委員長によると、当国の有権者名簿は、寿命測定システム等を使い、既に死亡している有権者を一掃する作業を行っている。また国外移住者については、選挙中に当国内で有権者が登録されている投票区域に実際に出向いて投票することを徹底させる由。（１１月１７日付ヘラルド紙）

- チマニマニ西選挙区、補欠選挙の実施

２６日、マニカランド州チマニマニ西選挙区で下院議員を選出する補欠選挙が行われ、ZANU-PFのノクトウラ・マツィカニエレ（Nokuthula Matsikenyere）候補者が当選した。このたびの補欠選挙は、２０１４年、ムジュル前副大統領と共にZANU-PFを追放された、同選挙区出身のムテゾ 前エネルギー・電力・電力開発副大臣の空席を埋めるものであった。（１１月２８日付ニューズデイ紙）

- ZANU-PF第１７回全国人民会議に向けて

与党ZANU-PFは、12月13日から17日にマシング市で開催される第16回全国人民会議に向けて、党内の準備は万全であると述べた。与党は同会議に向けて6万ドルの寄付を集め、同会議中には、参加者の食事のため、55頭の牛が用意される。全国人民会議は、毎年12月に開催され、党の意志決定機関である中央委員会が党の年間活動を年次報告書として提出する内容を各州党員代表が協議するフォーラムである。党員代表が党の意志決定に関わる機構として、5年に一度開催される「全国党大会」に次ぎ重要な会議である。（11月26日付ヘラルド紙）

【外政】

●ジンバブエ・南ア二国家委員会の立ち上げ

3日、ムガベ大統領とズマ南ア大統領は、ハラレにて、両国間の経済・経済協力の促進のため、二国家委員会を立ち上げ、同委員会の第1回首脳会合を行った。同委員会の直近の主要な達成目標の中には、ベイトブリッジ＝ムシナ間のワンストップ・ボーダーポストの設立がある。また、両国は、二国間の経済協力を促すために来年第1四半期までに共同投資貿易・出資委員会を設置することも合意した。さらに、ジンバブエ・南アの両国は、グンボ運輸・インフラ開発大臣とピーターズ南ア運輸大臣が代表となり、空域を開放し、航空便を増やすための二国間航空業務協定に調印した。（11月4日付ヘラルド紙）

●ムガベ大統領、第22回国連気候変動枠組条約会議に出席

16日、ムガベ大統領は、マラケシュで開催された第22回国連機構変動枠組条約会議（COP22）に出席した。同大統領には、ムチングリ＝カシリ環境・水・気候大臣及びムンベンゲグウィ外務大臣が同行した。（11月16日付ジンバブエ国営放送電子版）

●ムガベ大統領、第4回アフリカ・アラブ・サミットへ出席

23日、ムガベ大統領は、赤道ギニアで開催された第4回アフリカ・アラブ・サミットに出席した。同サミットのテーマは、「持続可能な経済発展を共に」であった。当国はアラブ世界と良好な関係を築いており、クウェートおよびアラブ首長国連邦とは鉱業や農業分野で協力している。前週、当国政府は、ベイトブリッジにおける柑橘類栽培のための灌漑プロジェクト遂行のために、3570万ドルの融資について、「アラブ・経済開発のためのクウェート・ファンド」および「開発のためのアブダビ・ファンド」と交渉中であると発表した。（11月24日付クロニクル紙）

●ムガベ大統領のキューバ訪問

28日夜、ムガベ大統領は、26日に90歳で死去したキューバの基礎を築いたフィデル・カストロ前国家評議会議長の葬儀に参列するためにハバナに向けてハラレを出発した。同大統領には、パリレニャトワ保健・児童福祉大臣らが同行しており、ハラレ国際空港で、

ムナンガグワ第1副大統領、ムポコ第2副大統領や閣僚らに見送られた。（11月29日付ヘラルド紙）

●ムトゥヌ元駐日大使逝去

26日、ムトゥヌ元駐日大使がハラレ市内のウエストエンド病院で死去した。「ム」元大使は、1982年6月18日に次官補として外務省に入省し、1984年9月3日まで駐スエーデン大使館に次席として勤務した。「ム」元大使は、同大使館在勤中、同人の確固とした職務への専念ぶりにより副次官に昇進した。その後、同元大使は、国家への忠誠及び献身が認められ、1990年5月4日に駐日大使に任命された。29日、ムンベンゲグウィ外務大臣、ムブウェンブウェ外務副大臣及びビマ外務次官は、「ム」元大使の逝去に対して深い哀悼の意を表明した。同元大使は、12月3日にマニカランド州オールド・ムタレ地域のファイラクレ農場に埋葬される予定。（11月30日付ヘラルド紙）

【経済】

●IMFによる対ジンバブエ矯正措置の解除

14日、IMF理事会は、前月20日のジンバブエの対IMF延滞債務完済を受け、同国に対するIMF債務矯正措置（Remedial Measures）を解除したと発表した。チナマサ財務・経済開発大臣は、当国は債務の延滞によりIMF加盟国として新規融資を受けることが出来なかったが、今次の発表はIMFの非協力国宣言を解除するものであり、少なくとも、加盟国として、IMFへ支援を要請する権利は復活したと述べた。また、同大臣は今次非協力国宣言の解除は、当国がIMFとの関係を改善したという非常に良いシグナルを送るものであると述べた。なお、今次IMFプレスリリースによると、今後のジンバブエからの新規融資要請については、同国のアフリカ開発銀行や世銀を含む他の債権者への債務返済状況や国内諸改革の進捗をみて検討する由。（11月16日付ヘラルド紙）

●ビクトリア・フォールズ空港開港式

18日、ビクトリア・フォールズ空港改修後の開港式が行われ、ムガベ大統領他、ムナンガグワ第一副大統領、ムポコ第二副大統領、カスクウェレ地方行政・公共事業・住宅開発大臣、マデ農業・機械化・灌漑開発大臣、グンボ運輸・インフラ開発大臣、チウエンガ国防軍総司令官等が出席した。ビクトリア・フォールズ空港改修事業は、中国輸出入銀行から1億5000万ドルの支援を受け、また空港改修工事は中国江蘇省の公社が引き受けた。（11月19日付ヘラルド紙）

●ボンド紙幣の導入

28日、当国はボンド紙幣を導入した。導入金種は2ドル及び5ドル紙幣であり、他に1ドル硬貨も新しく発行された。米ドルとの両替レートは1対1で固定される。2ドル紙幣

のデザインは緑色で片側にはバランシング・ロック、反対側には独立記念灯火が描かれており、5ドル紙幣のデザインは紫色で片側にはバランシング・ロック、反対側には3匹のキリンが描かれている。また、同紙幣には種々の偽造防止技術が用いられている。27日付サンデー・メール紙は、当国中央銀行は1千万ドル分の額面2ドルのbond紙幣及び、200万ドル分のbond硬貨を市場に流通させると報じた。中央銀行は、bond紙幣が当国の現金不足を改善することを期待していると述べた。（11月28日付ヘラルド紙）

●南北回廊改修計画に対する中国系企業の支援

30日、当国政府は、Geiger社（中国系オーストリア企業）との間で、当国の中期開発計画であるZIM-ASSET（社会経済移行指針）に位置づけられている南北回廊のハラレーベイトブリッジ間に係る2車線化工事について、（同社に対する）当該道路の営業権の付与と設計・調達・建設（EPC）に係るフレームワークについて調印を行った。当国政府を代表して調印を行った。グンボ運輸インフラ開発大臣は、本調印におけるプロジェクト総額は約984百万ドルであると述べた。このコストについては、Stuart Scott International社によるフィージビリティスタディに基づき、南部アフリカ開発銀行からの出資により設定価格を900百万ドル～1,200百万ドルとすることを条件として行われた国際入札を通して決定されたものである。当国政府は、今後はベイトブリッジ～ブラワヨ～ビクトリアフォール区間及びハラレ～ニャマパンダ区間の道路改修に焦点を当て、SADC域内における潜在的な交通ハブとしてこれらの主要な交易路を開発する由。（12月1日付ヘラルド紙）

ジンバブエ共和国月報(2016年12月)

主な出来事

【内政】

- 6日, ムガベ大統領が議会で一般教書演説を行った。
- 13日から17日にかけて, 与党ZANU-PFの第16回全国人民会議が開催された。
- 17日, ムガベ大統領は約1ヶ月間の年次休暇に入った。

【外政】

- 12日, Liu 中国人民解放軍南部軍区指令官が率いる中国代表団が来訪した。

【経済】

- 7日, 中央銀行は第2回債券紙幣導入に係るプレス・ステートメントを発表した。
- 8日, チナマサ財務大臣は2017年度予算案を発表した。
- 19日, 中央銀行は第3回債券紙幣導入に係るプレス・ステートメントを発表した。

【内政】

●ムガベ大統領の一般教書演説

6日, ムガベ大統領が議会で一般教書演説を行い, 本年政府は, 中期開発計画「ZIM ASSET」及び10ヶ条計画に基づく種々の振興策の結果, 観光業, 鉱業, 製造業等の各産業分野の発展, 公機関改革及びその他社会経済開発において功績を上げたと述べた。また, 同大統領は, 土地改革以降の経済的苦境における国民の忍耐力の高さを讃えるとともに, 平和と平穏を重んじるよう促しつつ, 引き続き団結と勤労, 自由の価値観を国家的矜持とし続けるよう呼びかけた。(7日付ヘラルド紙, ニュースデー紙)

●与党ZANU-PF第16回全国人民会議の開催

13日から17日にかけて, 与党ZANU-PFは, 「平和と結束の下Zim-Assetと共に歩む」をテーマとした第16回全国人民会議をマシングで開催した。同会議でムガベ大統領は, 2016年は深刻な干ばつにより食料事情が悪化したものの, 同党はこれを克服し, 2017年には降雨量の回復により農業を中心に各産業分野の業績も改善されるであろうと述べた。また, 「ム」大統領は, 同党が2018年総選挙に向けて更に結束するため, 派閥争いを自重し, 党の規律及び指導部を尊重するよう呼びかけた。(17日付ヘラルド紙, ニュースデー紙, デイリーニュース紙, 18日付ヘラルド紙, サンデーメール紙, スタンダード紙)

●ムガベ大統領の年次休暇入り

17日, ムガベ大統領は, 同日に閉会した与党 ZANU-PF の全国人民会議の成功を以て本年を締め括った後, 約1ヶ月間の年次休暇に入った。チャランバ大統領府報道官は, ムガベ大統領は1ヶ月間の休暇のうち一部は海外で過ごすことになるが, 同休暇中においても AU に関連するもの

(翌年1月22日から31日にかけてエチオピアのアディスアベバで開催される第28回 AU 首脳会合)を含む公務がいくつか予定されている旨述べた。同大統領不在中は、ムナンガグワ第1副大統領が大統領代行を務める。(21日付ヘラルド紙)

【外政】

●トール・セネガル経済新興計画担当国務大臣の来訪

7日、トール・セネガル経済新興計画担当国務大臣は、来たるAUC委員長選挙に同国から立候補しているアブドゥライ・バティリ候補(中部アフリカ担当国連事務総長特別代表)への支持を得るために同国特使として来訪し、ムガベ大統領を表敬した。「ム」大統領との会談後、同国務大臣は、「AUC委員長選挙は来年1月に行われるが、同選挙においては、我々はジンバブエ政府の支持を必要としている」と述べた。同選挙には、他に、ケニアのアミナ・モハメッド氏、チャドのモウサ・ファキ・マハマト氏、ボツワナのペロノミ・ヴェンソン＝モイトイ氏、赤道ギニアのアガビト・ムバ・モクイ氏が立候補している。(8日付当地ヘラルド紙)

●Liu 中国人民解放軍南部軍区司令官の来訪

12日、Liu 中国人民解放軍南部軍区指令官(中将)率いる代表团が来訪し、チウエンガ当国国防軍総司令官を表敬した。会談後のインタビューの中で、「チ」総司令官は、中国人民解放軍と密接な関係を共有できることを歓迎しており、加えて中国からの支援の中でも軍事トレーニング・プログラムは当国の利益として目に見えるものとなっていると述べた。これに対して Liu 中将は、今次訪問はジンバブエ国防軍と中国人民解放軍の関係を更に高いレベルに引き上げることが目的であると述べた。また、Liu 中将一行は、ビクトリア・フォールズ、国防大学、国家英雄墓地も視察した。(13日付ヘラルド紙)

【経済】

●中央銀行による第2回ボンド紙幣導入

7日、ジンバブエ中央銀行は、10日までに第2回目のボンド紙幣導入を行う旨のプレス・ステートメントを発表した。同紙幣導入規模は7百万ドル相当で、金種は額面2ドルのボンド紙幣。これにより、輸出振興策として輸出業者に支払われる予定の70百万ドルのうち、累計で17百万ドル分のボンド紙幣が支出されたこととなる。(7日付ジンバブエ中央銀行プレス・ステートメント)

●チナマサ財務大臣による2017年度予算案の発表

8日、チナマサ財務大臣は、2017年度予算案を議会に提出した。2016年度については、経済成長率0.6%、歳入35.2億ドル、歳出45.9億ドル(うち公務員人件費が歳入に占める割合は91%)であり、2017年度については、経済成長率1.7%、歳入予算37.0億ドル、歳出予算41.

0億ドル(うち公務員人件費は歳出に占める割合は73.1%)を見込んでいる。2016年10月末時点での公的債務残高は総額112億ドルとなる見通し。そのうち対外債務は75億ドル(うち延滞分は52億ドル)で、国内債務は37億ドル。同52億ドルの延滞債務については、2016年10月20日にIMFへの延滞債務1.07億ドルを完済し、2017年も引き続き、アフリカ開発銀行(6.1億ドル)、世界銀行(11.6億ドル)、欧州投資銀行(2.1億ドル)等の国際機関及び二国間債権者に対する延滞債務の返済に取り組んでゆく。また、人件費改革、ビジネス環境整備についても、大統領府を中心に取り組んでゆく。(ジンバブエ財務省ホームページ)

●中央銀行による第3回債券紙幣導入

19日、ジンバブエ中央銀行は、12月第3週に第3回目となる債券紙幣の導入を行った旨のプレス・ステートメントを発表した。今回の規模は12百万米ドル相当で、これにより、11月28日から12月16日までに導入された債券紙幣の累計総額は29百万米ドル相当となる。また、市中銀行での債券紙幣の引き出し上限額を、19日より1日当たり100ドル、1週間当たり300ドルにまで引き上げた。今回の債券紙幣導入は、祝祭期における取引の円滑化促進が目的。(19日付ジンバブエ中央銀行プレス・ステートメント)